

## 知的コンテンツの高い国造りを目指した社会資本整備の必要性

根井 寿規

### 1. 社会資本の内容を問う

社会資本とは、「私的な動機による投資のみに委ねているときには、国民経済社会の必要性からみて、その存在量が不足するか、あるいは著しく不均衡になる等の望ましくない状態におかれていると考える性質を有する資本」とされている。

社会資本整備については、近年、民間セクターの発達等にもない、民活、国と地方の役割といった整備主体、整備手法の議論が盛んであった。

今日、冷戦の終焉に端を発する国際社会の変化、アジアの発展にみられる国際経済の重心の変化、そうした中における、わが国経済社会の構造変化等からみて「国民経済社会の必要性からみて、著しく望ましくない状態におかれる」資本の内容の吟味が求められている。

### 2. 国家目標を喪失した時代

国民経済社会の必要性とは、その時代の国民の要請の大宗を反映したものであることが必要であることは言うまでもない。

明治以降、近代国家の建設に向けた富国強兵、殖産興業のための鉄道整備から戦後の復興、欧米へのキャッチアップ等、わが国は国を豊にするための目標を掲げてそのための社会資本整備に邁進してきたともいえよう。

世界的にみても豊かな社会を得た今日、我々は、国民経済社会の必要性を語るための国家目標をどこにおくのかについて国を挙げた議論をする時代を向かえているのではないか。

### 3. 知的コンテンツの高い国造り

ゆとりと豊かさを実感できる社会、人にやさしい社会、環境調和型の社会など新たな経済社会の構築に向けた概念が提起されているが、ここで、私見として「知的コンテンツの高い国造り」に対する社会資本整備の重要性を指摘したい。

#### (1) 知的人材育成の重要性

言い古された議論ではあるが、資源小国日本にとって、最も豊かな資源は人材である。わが国が国際社会に対して、今後とも貢献しうる国家であるためには、経済のみならず、文化、芸術を含めた多様な分野で世界に通じる人材を育成していくことが重要であることは言うまでもない。

わが国の人材育成の中核を担う学校教育の分野において、各分野で修士課程までの進学率の高さと博士課程の進学率の低さは常に指摘される場所である。こうした一芸を極める人材養成のための環境整備が強くもとめられている。

#### (2) 人類共通の財産としての科学的知見の集積に対する投資

米国ハワイにおけるCO<sub>2</sub>濃度測定をはじめ、人類社会をよりよくするためにわが国が米国等の他国に依存している知見とその集積のための社会資本は枚挙に暇がない。

### (3) 社会システムのニューフロンティアの開拓

科学技術の発展は、自動的には新技術の実用化、新産業の形成といった社会システムの革新をもたらさない

技術の発展は、革新的な技術の芽の誕生、関連分野での研究開発の活性化、技術の成熟化という軌跡をたどる。このような技術発展があった上で、ある条件が満たされたとき、あらたな社会的革新が導かれる。

上記の条件として重要なのは、明確な需要創造、適当な社会経済環境の整備、及び実用化段階の技術開発やP A等を支える技術基盤などである。

知的人材の育成、科学的知見の集積、ニューフロンティアの開拓による知的コンテンツの高い国造りに対する投資は、円高の進展等により国際的にみて人的コストが極めて高くなってしまったわが国が、世界の中はもちろん、アジアにおいても引き続きパフォーマンスの良好な国として存在し続けるために必要不可欠なものである。

## 4. 従来への対応と今後の課題例

### ① 目標実現型からの脱却

これまで日本が行ってきた知的投資は、海外で生まれた独創的な新たな知見の芽をヒントとし、その知見の社会的評価や普及のための基盤（安全性・信頼性の評価等）も海外に依存するような、キャッチアップ型のものであった。

### ② いわゆるターゲティングの難しさ

今後、新たな分野を切り拓いて行く際、有望な分野は自明ではないことが多くなると考えられ、従来の特定期分野に重点を置いた対応から、独創的な活動が促進されるような環境、条件整備が重要になる。

### ③ 人的資源の有効活用の必要性

他の先進諸国と比較すれば、研究者／技術者数（単位人口あたり）は最高水準にあり、その量的な拡大ではなく、質的な改善が求められている。そのためには、人的資源の過剰の除去が不可欠であり、人材の流動化の促進、知的ストックの形成とアクセスの効率化、創造的活動に向けて資金配分の見直し等を行うことが必要である。

いずれにせよ、日本からオリジナルな成果を発信すること、日本からオリジナルな社会システムを興していくこと、人、モノ、情報の流通・交流を促進し知見の相互利用を促進することが重要であり、これらを達成する観点で主要な柱は以下の通りである。

- ① 人材の育成と流動性の確保（貴重な資源の有効活用）
- ② 科学研究の充実と基盤の整備
- ③ 安全性等の制度の合理化
- ④ 科学研究、基盤構築等を支える適切なツールの整備
- ⑤ 政策の国際協調（ルールづくり）